

# 平成16年度実施状況について

第2章 健康・福祉の分野				現況（H15年度末）	H16年度実績	H20年度末の目標	H16年度実施内容	都市経営の基本戦略のアプローチ	アプローチに関連する取組内容
第1節 保健福祉推進体制の充実									
26	地域健康福祉連絡会の設置・運営	保健福祉局福祉総務課	市民の福祉ニーズに応じた適切なサービスが提供できるよう、民生委員や食生活改善推進員、社会福祉法人などによる地域健康福祉連絡会の設置を促進し、地域における健康福祉推進の環境を整備します。	地域健康福祉連絡会運営18地区／38地区(地区社会福祉協議会)	21地区／38地区(地区社会福祉協議会)	33地区／38地区(地区社会福祉協議会)	地域福祉行動計画策定支援、地域健康福祉推進員配置、地域福祉活動助成、地域福祉活動拠点整備などを行う市社会福祉協議会を支援しました。	3 市民活動の支援	地域健康福祉連絡会の活性化のための電子会議室の実証実験を実施しました。
27	第三者苦情処理機関の設置促進	保健福祉局福祉総務課	保健福祉サービス利用支援の一環として、保健福祉サービスに関わる相談や苦情、要望に対応するため、第三者による苦情処理機関を市社会福祉協議会に設置することを促進します。	構想・検討	検討	設置(17年度)	苦情処理機関の設置に向けて、市社会福祉協議会と共に協議、他市の状況・動向に係る調査研究、要領案の策定などを行いました。	-	-
28	福祉のまちづくりの推進(再掲p67)	保健福祉局福祉総務課	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、公共的建築物や道路・公園などの公共施設、交通関連施設などのバリアフリー化を推進します。	推進	推進	推進	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例施行規則」を制定し、同規則により、福祉のまちづくり推進協議会を設置しました。また、同協議会では、福祉のまちづくり推進指針策定のため、福祉のまちづくり推進指針検討部会の設置を行い、併せて庁内関連課所との検討も実施しました。	1 協働の仕組みづくり・具体化 2 市民との情報共有	「福祉のまちづくり条例施行規則」に定める整備基準などの策定にあたり、パブリック・コメントを実施しました。福祉のまちづくり推進協議会の設置に伴い、市民代表委員を公募しました。福祉のまちづくりに関する周知を図るため、市のホームページに条例・規則、推進協議会などについて掲載しました。
29	交通バリアフリーの推進(再掲p68, 79)	都市局都市施設課	交通バリアフリー法に基づき、各駅の利用状況等から、整備優先順位の高い駅の基本構想を策定するとともに、駅とその周辺におけるバリアフリー化を推進します。	推進	推進	推進(市内全駅)	大宮駅西口エレベーター詳細設計、中浦和駅東口エレベーター概略設計(市内各駅改札外エレベーター)を行いました。大宮公園駅、中浦和駅、北与野駅、与野駅、土呂駅のバリアフリー化整備に対する補助を行いました。また、交通バリアフリー基本構想を策定しました。	1 協働の仕組みづくり・具体化	交通バリアフリー基本構想の策定にあたり、学識経験者・市民団体・事業者を含む検討委員会を設置するとともに、パブリック・コメントを実施し、広く市民の意見を反映させました。

# 平成16年度実施状況について

番号	事業の名称	担当課	事業の概要	現況（H15年度末）	H16年度実績	H20年度末の目標	H16年度実施内容	都市経営の基本戦略のアプローチ	アプローチに関連する取組内容
<b>第2節 子育て支援の充実</b>									
30	乳幼児健康診査の充実	保健福祉局 保健所保健総務課	乳幼児の健康の保持増進や育児支援、虐待の早期発見のため、乳幼児健康診査の充実を図るとともに、健康診査後の保健指導や相談など、医療機関と連携した支援体制を充実します。	推進	推進	充実	乳幼児健康診査を実施し、4か月9,641人（91%）、10か月9,473人（90.2%）、1歳6か月9,299人（89.9%）、3歳8,463人（79.3%）が受診しました。	-	-
31	子育て支援ネットワーク事業	保健福祉局 子育て支援課	子育てや子育てにかかわる様々な情報や支援策を市民が効果的、効率的に活用できるように、児童福祉関係者や関係機関、学識経験者、市民によるネットワークを構築します。	構想・検討	推進	充実	子育て支援ネットワーク会議を2回開催しました。	1 協働の仕組みづくり・具体化 3 市民活動の支援	保健・福祉・教育分野の行政関係者と市民活動グループで、協働・連携し、情報交換や子育て支援のあり方などの協議を行いました。
32	地域子育て支援センター整備事業	保健福祉局 子育て支援課 保育課	育児不安などの相談指導や子育てサークルの育成支援など、地域の子育て家庭に対する支援を進めるため、地域子育て支援センターを拡充します。	単独施設1か所 保育所併設施設15か所	2か所 18か所	4か所 25か所	子育て支援センターおおみやを大宮駅前に整備するとともに、保育所に併設したセンターを3か所開設しました。	-	-
33	ファミリー・サポート・センターの充実（再掲p93、111）	保健福祉局 保育課	仕事と育児の両立を支援するため、援助を受けたい会員、援助をする会員からなる互助制度であるファミリー・サポート・センターの運営を充実します。	会員数1,629人 活動件数8,232件	1,898人 8,838件	2,000人 12,000件	会員数は、1,898人、活動件数は、8,838件でした。	-	-
34	児童センター整備事業	保健福祉局 子育て支援課	児童の健全な育成を図り、子育てサークルや子ども会など地域組織活動の支援を行うため、児童センターを整備します。	児童センター14か所	15か所	18か所	桜区に大久保東児童センターを開設し、浦和区、緑区における整備候補地の調査を行いました。	8 公共施設の適正配置	公共施設の新規整備の重点化を図り、児童センター未整備区であった桜区に開設しました。
35	子育て支援総合事業	保健福祉局 子育て支援課	子育ての負担感や不安感を解消するため、相談などに対応する子育て支援総合コーディネーターを配置するとともに、子育てに関する制度や地域活動情報、育児サークル、イベント情報などのメニューを組み込んだ(仮)さいたま子育てWebを創設します。	構想・検討	推進	(仮)さいたま子育てWeb創設(17年度) 推進	保健・福祉・教育など様々な制度や区ごとにまとめた施設マップなどを盛り込んだ子育て応援ブックを作成しました。また、子育て支援総合コーディネーター構想や子育て専用のホームページについての検討を行いました。	2 市民との情報共有	子育てに関する各種制度・施設情報を総合的に集約した子育て専用のガイドブックを作成しました。

## 平成16年度実施状況について

番号	事業の名称	担当課	事業の概要	現況（H15年度末）	H16年度実績	H20年度末の目標	H16年度実施内容	都市経営の基本戦略のアプローチ	アプローチに関連する取組内容
36	特定優良賃貸住宅供給促進事業（再掲p104）	建設局住宅課	子育て家庭を支援するため、優良な民間賃貸住宅を認定し、供給促進のための建設費補助（中心市街地が対象）や入居者支援を行います。	推進	推進	推進	平成17年1月から特定優良賃貸住宅が、緑区の1箇所、入居できる状態となりました。	—	—
37	保育所の新設整備事業	保健福祉局子育て支援課	待機児童の解消のため、社会福祉法人などの保育所の新設や無認可保育施設の認可化を促進するとともに、送迎保育ステーションの設置を行います。また、幼稚園の余裕教室を転用した認可保育施設の開設を支援します。	認可保育所定員 7,843人	8,068人	9,200人	平成16年4月に新規開設3か所・180人（大宮区1か所・60人、見沼区1か所・60人、南区1・60人）と既存施設の定員増・45人（見沼区1か所・15人、桜区1か所・30人）、併せて225人の定員の拡大を行いました。また、平成17年度開設分として、8か所（西区1か所、北区2か所、見沼区1か所、中央区1か所、桜区1か所、南区1か所、緑区1か所）の整備を図るための準備を行いました。	—	—
38	放課後児童健全育成事業	保健福祉局子育て支援課	保護者が就労などにより昼間家庭にいない小学生の放課後の健全育成を図るため、待機児童解消や保育環境の向上などの取り組みを充実します。	小学1～3年生の利用児童数 3,914人	4,163人	4,800人	平成16年度4月に公設の放課後児童クラブ3施設（栄、中島、大久保）を新規開設しました。平成17年度新規開設施設として、公設の放課後児童クラブ新規3施設（指扇、植水第二、片柳）と既存施設移転のための2施設（大久保東、栄和）の準備を進めました。また、民間学童保育所1施設（日進第二）の開設のための調整を行いました。	—	—
39	ナーサリールーム（認定保育室）事業	保健福祉局保育課	待機児童の解消のため、一定の基準を満たした認可外保育施設をナーサリールームとして認定し、その運営を支援します。	ナーサリールーム定員 303人	579人	600人	定員が579人となりました。	—	—
40	児童虐待防止対策事業	保健福祉局保健所地域保健課 児童相談所	児童虐待の発生子防・早期発見・早期対応のため、ハイリスク家庭への訪問指導や各種相談事業などを行うとともに、関係機関などとの連携強化を進めます。	推進	推進	充実	こども虐待発生子防研修会や虐待ハイリスク妊産婦地域支援事業講演会を開催し、子育て不安電話相談を実施しました。また、虐待者などへのグループ指導（ペアレントトレーニング）を10回、子どものグループ指導（ソーシャルスキルトレーニング）を8回実施しました。	—	—

# 平成16年度実施状況について

番号	事業の名称	担当課	事業の概要	現況（H15年度末）	H16年度実績	H20年度末の目標	H16年度実施内容	都市経営の基本戦略のアプローチ	アプローチに関連する取組内容
<b>第3節 豊かな高齢期の実現</b>									
41	シルバー人材センターの充実（再掲p93）	保健福祉局 高齢福祉課	高齢者の就業機会を確保し、高齢者の活力ある新しい地域社会づくりを目指すシルバー人材センターの充実を図ります。	会員数 3,038人	3,395名	3,400人	会員数が3,395名となりました。	—	—
42	（仮）高齢者生きがい活動センター整備事業	保健福祉局 高齢福祉課	北区内にある大宮火葬場跡地に、シルバー人材センターの作業場であるシルバーワークプラザや植竹老人憩いの家などを移転拡充した（仮）高齢者生きがい活動センターを整備します。	構想・検討	事業化検討	完成 （19年度）	旧大宮火葬場の解体工事設計やダイオキシン類等調査、地元住民との調整を行いました。	8 公共施設の適正配置	シルバーワークプラザや植竹老人憩いの家などを移転拡充した施設の複合化を検討しました。
43	居宅介護サービスの充実	保健福祉局 介護保険課	居宅介護サービスの需要の増加に対し、介護支援専門員協会やサービス事業者連絡協議会と連携を図りながら、在宅サービスの質の向上と量の確保を進めます。	推進	推進	充実	介護保険サービス事業者連絡協議会に補助を行いました。	—	—
44	介護保険関連施設等の整備促進	保健福祉局 介護保険課	在宅での介護が困難な高齢者が、必要なサービスを受けられるよう、民間事業者による介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）や介護老人保健施設、グループホームなどの整備を促進します。	定員 特養1,137人 老健 996人 グループホーム 250人	1,478人 1,396人 597人	2,280人 2,046人 610人	特別養護老人ホーム4施設に対して助成を行い、整備を促進しました。	—	—
45	（仮）西部地区高齢者総合福祉施設整備事業	保健福祉局 高齢福祉課	西部地区において、特別養護老人ホームなどを持つ新たな高齢者総合福祉施設の整備を促進します。	促進	促進	開設 （20年度）	建て替えを実施する法人（指定管理者）を公募・指定しました。	7 健全な行財政運営	建て替えを実施する法人（指定管理者）を公募・指定しました。
46	高齢者地域ケア・ネットワークの構築	保健福祉局 高齢福祉課	高齢者が地域で主体的に生活できるよう、在宅介護支援センターを整備するとともに、地域健康福祉連絡会と協力・連携し、生活を支援するネットワークを構築します。	在宅介護支援センター 地域型 38か所 基幹型 3か所	地域型 42か所 基幹型 2か所	地域型 55か所 基幹型 9か所	地域型在宅介護支援センターを4箇所整備しました。また、基幹型在宅介護支援センターを統廃合し、2か所としました。新規は、0件です。	—	—
47	24時間相談窓口と緊急通報システムの連携	保健福祉局 高齢福祉課	一人暮らしの高齢者などのため、緊急時にボタン一つで通報や相談に対応したり、希望者への定期的な声かけなどを行うコールセンター（24時間相談窓口）を設置します。	構想・検討	設置 推進	設置 （16年度） 推進	従来の緊急通報先である消防本部からコールセンターへ変更するための通報先データ変換工事を行い、市内全域24時間相談業務の体制を確立しました。	—	—

## 平成16年度実施状況について

番号	事業の名称	担当課	事業の概要	現況（H15年度末）	H16年度実績	H20年度末の目標	H16年度実施内容	都市経営の基本戦略のアプローチ	アプローチに関連する取組内容
48	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業（再掲p104）	建設局住宅課	高齢者世帯を支援するため、優良な民間賃貸住宅を認定し、供給促進のための建設費補助や入居者支援を行います。	推進	推進	推進	建設費補助を2件、家賃対策補助を4戸に対して行いました。	-	-
第4節 障害者の福祉向上									
49	障害児療育システム構築事業	保健福祉局障害福祉課	市の南西部に（仮）療育センターを設置し、療育の待機児の解消を図るとともに、障害の早期発見・早期療育の体制強化を進めます。	療育待機児童数70人	70人	0人	（仮）療育センターの基本設計や実施設計を行いました。	-	-
50	在宅福祉サービスの充実	保健福祉局障害福祉課	在宅障害者が地域の中で安心して快適な生活を送るために必要な、ホームヘルプサービスやデイサービス、短期入所などのサービスを拡充します。	ホームヘルパー派遣時間 344,307時間 デイサービス 5か所 短期入所57か所	368,878時間 9か所 短期入所57か所	479,500時間 6か所 短期入所70か所	居宅介護は延べ人数10,498人、デイサービスは延べ人数4,171人、短期入所は延べ人数897人がサービスを利用しました。	-	-
51	グループホーム・生活ホームの設置促進	保健福祉局障害福祉課	自立生活を望む障害者のための生活支援体制を整えたグループホーム・生活ホームの設置を促進するとともに、関係団体への支援を行います。	グループホーム10か所(40人) 生活ホーム12施設(81人)	11か所(44人) 15施設(101人)	16か所(60人) 17施設(109人)	精神障害者グループホーム運営費補助を11か所に対して行いました。また、生活ホームの運営費補助を15施設に対して行いました。	-	-
52	障害者生活支援センター設置事業	保健福祉局障害福祉課	障害のある人からの相談に応じるため、各区に障害者生活支援センター・精神障害者地域生活支援センターを設置します。	障害者生活支援センター1か所 精神障害者地域生活支援センター5か所	2か所 5か所	9か所 9か所	障害者生活支援センター2か所に補助金を交付し、精神障害者生活支援センター5か所を社会福祉法人に委託しました。	-	-
53	特別支援教育事業の推進（再掲p52）	教育委員会指導2課	障害のある児童生徒一人ひとりに応じた適切な教育的支援を受けられるよう、特別支援教育体制構築に向けた取り組みを進めます。	推進	推進	特別支援教室の設置 市立養護学校の特別支援学校への転換 推進	特別支援教育コーディネーター養成研修会を開催しました。また、巡回相談員を各学校に派遣しました。	-	-

## 平成16年度実施状況について

番号	事業の名称	担当課	事業の概要	現況（H15年度末）	H16年度実績	H20年度末の目標	H16年度実施内容	都市経営の基本戦略のアプローチ	アプローチに関連する取組内容
54	知的障害者援護施設整備促進事業	保健福祉局障害福祉課	知的障害者の社会的自立の支援や職業訓練を行う、通所型の更生施設・授産施設の整備を促進し、養護学校卒業後の通所受入れ先を確保します。	養護学校卒業生の通所受入れ先11か所	11か所	14か所	市障害者計画に沿って施設建設を行なう社会福祉法人を選定し、国庫補助協議を行いました。	-	-
55	障害者就労支援事業（再掲p93）	保健福祉局障害福祉課	就労機会の拡大や職場定着を図るため、障害者就労支援センターを設置するとともに、福祉的就労先である授産施設や小規模作業所の運営を支援します。	養護学校等卒業生の就労率（福祉的就労を含む）21%	25%	39%	障害者総合支援センター基本構想の策定を行いました。	-	-
56	障害者のスポーツ参加の推進（再掲p58）	保健福祉局障害福祉課	障害者のスポーツ活動の促進のため、全国障害者スポーツ大会に参加するとともに、障害者スポーツ教室の開催、また現在、市で実施している障害者の交流の場であるふれあいスポーツ大会についても充実を図ります。	推進	推進	推進	第4回全国障害者スポーツ大会に選手を派遣（身体障害者選手49人、知的障害者選手82人、役員56人 計187人参加）するための補助金を交付しました。ふれあいスポーツ大会は、雨天のため中止となりました。	-	-
57	公立障害者施設整備事業	保健福祉局障害福祉課	障害者が地域で生活するため、就労支援や生活支援、授産支援を行うとともに、障害者の社会参加を推進する（仮）障害者総合支援センターを設置し、障害者の総合的支援を行います。	構想・検討	事業化検討	（仮）障害者総合支援センター開設（19年度）	障害者総合支援センター基本構想の策定を行いました。	-	-
<b>第5節 健康づくりの推進と医療の充実</b>									
58	健康づくり推進事業	保健福祉局健康増進課	健康づくりに関する情報提供や健康づくりに取り組む団体の活動の支援・ネットワークづくりなどの体制の整備を行い、地域における市民の主体的な健康づくりを推進します。	健康であると感じている市民の割合65.2%	（H17年度調査中）	80%	健康づくり推進協議会を2回開催しました。また、ヘルスプラン21サポーター制度を創設し、サポーター名簿登録件数1,100件の実績がありました。	1 協働の仕組みづくり・具体化	ヘルスプラン21サポーター制度を創設し、各種団体、施設、店舗などと共に、地域における健康づくりを進めました。
59	保健所等複合施設整備事業	保健福祉局保健施設準備室	保健所と保健衛生・環境公害などの検査研究機関をあわせ持つ複合施設を整備します。	構想・検討	事業中	開設（19年度）	実施設計を行い、建設工事に着手しました。	8 公共施設の適正配置	保健所と環境部門を含めた衛生研究所との施設の複合化を図りました。
60	（仮）さいたま市民医療センター整備事業	保健福祉局病院建設準備室	大宮医師会市民病院の病床数240床を基礎に、100床を増床して公設民営形態による病院を市の西部に整備します。	構想・検討	事業化検討	開設（20年度）	建設予定地の測量や地質調査、基本設計、造成設計を行いました。また、病院運営にかかる基本運営計画を策定しました。	-	-

## 平成16年度実施状況について

番号	事業の名称	担当課	事業の概要	現況（H15年度末）	H16年度実績	H20年度末の目標	H16年度実施内容	都市経営の基本戦略のアプローチ	アプローチに関連する取組内容
61	医療機関情報提供システム構築	保健福祉局健康増進課	市のホームページに診療科目や診療時間などの医療機関情報を掲載し、市民に必要な情報をわかりやすく、迅速に提供します。	構想・検討	事業化検討	システム構築（17年度） 推進	データの構築や照合を行いました。	—	—
第6節 食品の安全性と生活環境の向上									
62	食の安全確保対策事業	保健福祉局生活衛生課	BSE問題や食品の偽装表示問題などにより、市民の食に対する不安や不信が高まっていることから、食の安全委員会の開催や食品衛生監視指導計画の策定など、総合的な食の安全対策を進めます。	推進	食の安全基本方針策定 推進	食の安全基本方針策定（16年度） 推進	総合的な食の安全の確保を図る上での基本的な考え方を示した「食の安全基本方針」を策定しました。また、事業者・生産者・消費者・学識経験者で構成される「食の安全委員会」を開催し、食の安全に関する意見交換を行いました。さらに、体験型の「食のおもしろ発見・体験教室」や、講演会・市の事業紹介を行う「食の安全フォーラム」を開催し、市民に対し食の安全などの啓発を行いました。	1 協働の仕組みづくり・具体化	「食の安全基本方針」の策定にあたって、市民などで構成される「食の安全委員会」で検討を進めました。この委員会で素案を作成した後、パブリック・コメントを実施し、広く市民の意見を反映した方針を策定いたしました。
63	市場流通食品HACCP導入促進事業	保健福祉局保健所環境衛生課	食品の衛生管理の強化のため、大宮・浦和市場へのHACCPによる衛生管理方式の導入を促進します。	促進	促進	一部導入（17年度） 促進	大宮市場の卸売業者や中卸業者に対して、HACCP方式導入の前提である一般的衛生管理の導入を促進しました。その結果、水産市場開設者は、マグロの低温せり場を設置し衛生管理の向上を図り、水産及び青果の卸売業者は、生鮮食品などの品温管理を徹底するための照射温度計を導入しました。	—	—
64	動物愛護思想の普及啓発事業	保健福祉局生活衛生課	動物の適正な飼い方についての意識を啓発するリーフレットの配布や健康フェアでの動物愛護普及啓発を行うとともに、動物の飼養に関する基本事項や危険な動物の飼養許可などを内容とする（仮）動物の愛護及び管理に関する条例を（仮）動物愛護ふれあいセンターの開設にあわせ制定します。	構想・検討	推進	（仮）動物の愛護及び管理に関する条例制定（17年度） 推進	飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費助成や飼い主のいる犬・猫の去勢・不妊手術費助成を行いました。	—	—

## 平成16年度実施状況について

番号	事業の名称	担当課	事業の概要	現況（H15年度末）	H16年度実績	H20年度末の目標	H16年度実施内容	都市経営の基本戦略のアプローチ	アプローチに関連する取組内容
65	動物愛護施設 （(仮)動物愛護ふれあいセンター） 整備事業	保健福祉局 保健施設準備室	犬やねことのふれあいを深める動物愛護業務や動物の抑留などの狂犬病予防業務などを行う施設を整備します。	構想・検討	事業化検討	開設 (18年度)	基本・実施設計を行いました。	7 健全な行財政運営	施設の敷地を未利用市有地から選定したことにより、歳出を抑制しました。